



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大村 正文

TEL 03-6757-7164

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,907	4.5	384		263		222	68.9
2025年3月期	19,042	3.6	21		4		132	

(注) 包括利益 2026年3月期 348百万円 ( %) 2025年3月期 18百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.08		2.4	0.9	1.9
2025年3月期	29.60		1.4	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,561	9,575	32.2	2,139.28
2025年3月期	30,031	9,262	30.7	2,069.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,528百万円 2025年3月期 9,216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,001	745	1,331	3,130
2025年3月期	549	39	886	4,206

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		4.00		4.00	8.00	36	27.0	0.4
2026年3月期		4.00		5.00	9.00	40	18.0	0.4
2027年3月期(予想)			5.00	5.00	10.00		44.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	6.2	250	9.4	150	29.9	100	300.8	22.46
通期	21,000	5.5	500	30.1	100	62.0	100	55.1	22.46

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	5,250,000 株	2025年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	795,710 株	2025年3月期	796,640 株
期中平均株式数	2026年3月期	4,451,840 株	2025年3月期	4,459,568 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,660	9.6	53		174		95	
2025年3月期	2,427	8.5	179		290		326	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.42	
2025年3月期	73.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,869	7,468	30.0	1,676.73
2025年3月期	25,967	7,622	29.4	1,711.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,468百万円 2025年3月期 7,622百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国通商政策や日中関係悪化等の影響を受けながらも、所得環境の改善、好調なインバウンド消費やAI関連により、景気は緩やかな改善基調で推移しております。一方で、中東情勢を巡る不透明感や燃料価格高騰による物価上昇への懸念から消費者マインドが大幅に悪化いたしました。实体经济への影響は限定的ではあるものの、ウクライナ情勢も含め、依然として地政学リスクに注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2027年度をゴールとする新たな3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2027」を公表し、取り組みを開始いたしました。

「中期経営計画2027」は、アフターコロナに移行しコア事業である旅客自動車運送事業・不動産事業の市場が回復、当面は堅調な需要増加が見込まれる事業環境の中で、中核事業の収益性向上によって健全に利益を上げられる企業体質をつくりあげるとともに、当社グループが掲げる「人・地域社会・モビリティの『新しい調和』をつくる先進企業グループへ」という「ビジョン2030」実現のためのステップとして位置づけています。

このビジョン実現のため、「中期経営計画2027」においては健全な利益を上げる企業体への転換と持続的な地域社会の交通インフラ維持への貢献を全社の重点課題としてとらえ、事業の収益性向上や経営基盤のアップデートを行うとともに、上記重点課題解決のための研究や新しいサービスへの取り組みを行ってまいります。

事業の収益性向上に関しては、前中期経営計画である「中期経営計画2024」の基本方針の「再成長に向けた基盤づくり」において売上獲得にかかる成果は上げられたものの、利益面では若干の経常損失に終わり業績回復は道半ばとなったことから、「中期経営計画2027」の実行にあたっては、これまで以上に資本コストを意識した経営に注力し、業績回復に努めてまいります。具体的には、特に中核事業である旅客自動車運送事業において人材確保と経営効率化を推し進め、利益創出力を高めてまいります。

当連結会計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや前年度以前からの重点活動であるタクシー乗務員募集活動の成果による乗務員増加に加えて、提携先企業からの乗務員受入もあり、タクシー車両の稼働率が上昇し増収となったことから、売上高は19,907百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は売上高増加やコスト削減等もあり384百万円(前年同期は営業損失21百万円)、経常利益は263百万円(前年同期は経常損失4百万円)となりました。また、不動産事業において保有物件の再開発にかかる解体費用等を特別損失として計上したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前年同期比68.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### ① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや乗務員増加による稼働率上昇等により増収となったほか、2026年3月16日に多摩地区でタクシー運賃の改定が施行されたこと等で、売上高は11,875百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

前連結会計年度から続くタクシー乗務員採用活動は一定の成果があり、当連結会計期間の増収にも寄与しておりますが、日本型ライドシェア制度の発端ともなったタクシー不足への対応と当社グループが保有する車両の稼働率上昇による収益の更なる向上を目指し、これまでと同様に乗務員の採用活動に注力してまいります。

お客様と接するフロントエンドであるタクシー車両については、飛沫感染防止ボード、低濃度オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業等による「ニューノーマルタクシー」化をこれまでどおり進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行っております。

こうした活動を通じてお客様のニーズに合うサービスの提供をより一層心掛け、誰からも選ばれるタクシーを目指してまいります。

ハイヤー部門では、収益性改善の進展等により、売上高は2,962百万円(前年同期比4.6%増)となりました。コスト上昇の影響はあるものの、利益は着実に確保しております。これまで以上に乗務員教育を充実させてハイヤー乗務員としてのレベルの維持向上に努めるとともに、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門を合わせた旅客自動車運送事業売上高は14,837百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は350百万円(前年同期は営業損失38百万円)となりました。

旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全・おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

## ② 不動産事業部門

不動産事業部門では、東京近郊並びに京都府京都市の賃貸収益物件等を柱として収益を確保する一方で、将来の不動産事業の収益力向上を目指し、当社並びにグループ会社が保有する不動産の一部で再開発を進めております。これらの一環で当期に新たに東京都世田谷区に居住用賃貸収益物件を取得し、事業の用に供しました。

再開発を行っていない既存の物件についても、これまで同様テナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,050百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は634百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

## ③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや、代替商材の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、中東情勢による原油価格の乱高下や自動車燃料の需要が減少する等、注視が必要な経営環境が続いております。

金属製品製造販売部門では、資材輸入価格の低下等はあるものの、電力料等をはじめとする諸物価高騰がコスト上昇圧力となっております。25年度開始の建築基準法と建築物省エネ法改正に伴う駆け込み着工の反動減は一巡したものの、人口減少による長期的な新規住宅着工減少のトレンドは変わらないことに加え、防犯上の観点から主力商品の集合住宅用標準外階段が減少傾向にあることから、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開し、安定的な収益基盤の確立と営業利益を確保しつつ、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は1,918百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は197百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

## ④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等の清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。新規顧客開拓の営業活動により、利益確保に努めております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は2,099百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は最低賃金の上昇や再施工案件が発生したこと等により13百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は29,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となりました。これは現金及び預金が1,614百万円減少、信託預金が629百万円減少する等の結果、流動資産が2,290百万円減少した一方、不動産賃貸物件の建設により、建設仮勘定が564百万円増加する等、固定資産が1,820百万円増加したこと等によるものであります。

負債は19,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円の減少となりました。これは短期借入金が4,605百万円減少したこと等から、流動負債が4,698百万円減少し、長期借入金が3,756百万円増加したこと等から、固定負債が3,915百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は9,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加となりました。これは利益剰余金が176百万円増加、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から32.2%に増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,076百万円減少し、3,130百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は1,001百万円（前連結会計年度は549百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費847百万円、税金等調整前当期純利益318百万円を計上したこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は745百万円（前連結会計年度は39百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入570百万円、信託預金の減少による収入629百万円を計上した一方で、固定資産の取得による支出1,643百万円があったこと等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は1,331百万円（前連結会計年度は886百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れの実行による収入6,499百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出7,290百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社の主力事業である旅客運送事業は、乗務員不足や自動運転化、人件費や物価の高騰によるコスト上昇圧力といった継続的な課題に加え、イラン情勢の長期化に伴う燃料価格高騰もあり、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

一方で、2026年3月の多摩地区に続き、同年4月の東京都特別区・武三地区におけるタクシー運賃改定、更に6月からは当社グループの営業エリアである東京都内において、配車アプリ「S.RIDE」と海外配車アプリ「Uber」の連携が開始される予定であり、インバウンド旅行客の利用増等により、増収を見込んでおります。

こうした状況下、当期も継続して旅客運送事業の収益構造の転換を進め、更なるコスト圧縮と収益体質の強化を実現してまいります。

また、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」は2期目をむかえ、旅客運送事業以外の各事業においても成長施策を積極的に展開しております。不動産事業では、前年度に竣工した2物件に続き、2026年4月30日には東京都江東区の居住用賃貸収益物件が竣工いたしました。

これらを踏まえた次期の見通しは、売上高21,000百万円（当期比5.5%増）、営業利益500百万円（当期比30.1%増）、経常利益100百万円（当期比62.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（当期比55.1%減）を見込んでおります。

※業績の予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,165	3,551
信託預金	699	70
受取手形、売掛金及び契約資産	1,729	1,853
商品及び製品	77	86
仕掛品	36	32
原材料及び貯蔵品	68	58
前払金	97	29
前払費用	288	371
その他	602	414
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	8,742	6,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,576	12,116
減価償却累計額	△5,402	△5,457
建物及び構築物(純額)	6,174	6,659
機械器具及び什器備品	1,156	1,204
減価償却累計額	△977	△1,008
機械器具及び什器備品(純額)	179	196
車両運搬具	816	717
減価償却累計額	△440	△417
車両運搬具(純額)	376	300
土地	11,529	11,525
リース資産	3,034	3,259
減価償却累計額	△1,990	△1,999
リース資産(純額)	1,044	1,260
建設仮勘定	59	624
有形固定資産合計	19,363	20,565
無形固定資産		
ソフトウェア	32	21
その他	16	16
無形固定資産合計	49	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,304
長期貸付金	260	638
繰延税金資産	121	165
その他	536	540
貸倒引当金	△157	△142
投資その他の資産合計	1,875	2,504
固定資産合計	21,288	23,108
資産合計	30,031	29,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507	495
短期借入金	9,833	5,228
リース債務	321	365
未払金	21	32
未払法人税等	202	135
未払消費税等	392	309
未払費用	979	1,017
前受金	33	27
賞与引当金	143	152
その他	345	320
流動負債合計	12,782	8,083
固定負債		
長期借入金	3,682	7,438
リース債務	862	1,061
長期預り金	449	440
繰延税金負債	1,845	1,855
退職給付に係る負債	834	772
資産除去債務	276	277
株式報酬引当金	23	-
株式報酬等引当金	-	43
その他	13	13
固定負債合計	7,987	11,902
負債合計	20,769	19,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,230	9,407
自己株式	△792	△781
株主資本合計	8,974	9,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	407
退職給付に係る調整累計額	△52	△40
その他の包括利益累計額合計	241	367
非支配株主持分	46	46
純資産合計	9,262	9,575
負債純資産合計	30,031	29,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,042	19,907
売上原価	17,301	17,429
売上総利益	1,741	2,477
販売費及び一般管理費	1,762	2,093
営業利益又は営業損失(△)	△21	384
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	27	34
保険配当金	41	40
受取家賃	32	24
補助金収入	65	45
その他	74	73
営業外収益合計	247	232
営業外費用		
支払利息	197	253
支払手数料	16	20
シンジケートローン手数料	1	62
その他	16	18
営業外費用合計	230	354
経常利益又は経常損失(△)	△4	263
特別利益		
固定資産売却益	91	96
負ののれん発生益	128	-
投資有価証券売却益	182	106
特別利益合計	401	202
特別損失		
固定資産除却損	40	128
減損損失	34	-
投資有価証券評価損	-	18
支払補償費	33	-
その他	1	0
特別損失合計	109	146
税金等調整前当期純利益	287	318
法人税、住民税及び事業税	248	196
法人税等調整額	△93	△101
法人税等合計	155	94
当期純利益	132	223
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	132	222

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	132	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	113
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	△20	11
その他の包括利益合計	△114	125
包括利益	18	348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18	348
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,156	△854	8,838
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			132		132
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△21	99	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	74	61	135
当期末残高	525	10	9,230	△792	8,974

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	389	△1	△32	355	46	9,240
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						132
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	1	△20	△114	0	△114
当期変動額合計	△94	1	△20	△114	0	21
当期末残高	294	-	△52	241	46	9,262

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,230	△792	8,974
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			222		222
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分			△9	73	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	176	10	187
当期末残高	525	10	9,407	△781	9,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	-	△52	241	46	9,262
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						222
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	-	11	125	0	125
当期変動額合計	113	-	11	125	0	313
当期末残高	407	-	△40	367	46	9,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287	318
減価償却費	844	847
減損損失	34	-
負ののれん償却額	△128	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	0	-
株式報酬等引当金の増減額 (△は減少)	-	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△46
受取利息及び受取配当金	△31	△49
支払利息	197	253
シンジケートローン手数料	1	62
支払手数料	16	20
固定資産除売却損益 (△は益)	△50	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46	4
前払費用の増減額 (△は増加)	△15	△79
長期前払費用の増減額 (△は増加)	63	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△12
未払金の増減額 (△は減少)	△3	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	144
未払費用の増減額 (△は減少)	△117	50
長期預り金の増減額 (△は減少)	△7	△9
その他	△86	207
小計	832	1,602
利息及び配当金の受取額	31	49
利息の支払額	△197	△257
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△62
支払手数料の支払額	△16	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	1,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△142	△32
定期預金の払戻による収入	552	570
固定資産の取得による支出	△655	△1,643
固定資産の売却による収入	113	106
固定資産の除却による支出	△33	△59
長期貸付けによる支出	△332	△435
長期貸付金の回収による収入	145	57
投資有価証券の取得による支出	△45	△66
投資有価証券の売却による収入	242	133
信託預金の増減額 (△は増加)	△16	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	-
その他	48	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58	△58
長期借入れによる収入	1,021	6,499
長期借入金の返済による支出	△1,491	△7,290
自己株式の取得による支出	△37	△62
リース債務の返済による支出	△400	△383
配当金の支払額	△36	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△1,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,503	4,206
現金及び現金同等物の期末残高	4,206	3,130

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント区分は、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「販売事業」及び「サービス・メンテナンス事業」の4つに集約しております。

また、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売
サービス・メンテナンス事業	サービス・メンテナンス事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,914	1,059	2,037	2,030	19,042	-	19,042
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	375	699	53	1,129	△1,129	-
計	13,914	1,435	2,736	2,084	20,171	△1,129	19,042
セグメント利益又は損失 (△)	△38	582	119	29	693	△714	△21
セグメント資産	6,377	16,390	6,275	63	29,106	924	30,031
その他の項目							
減価償却費	441	290	104	6	843	1	844
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	509	181	164	3	858	282	1,140

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△714百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額924百万円には、セグメント間取引消去△8,245百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,170百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用20百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産282百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,837	1,050	1,918	2,099	19,907	-	19,907
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	454	710	44	1,209	△1,209	-
計	14,837	1,505	2,628	2,144	21,116	△1,209	19,907
セグメント利益又は損失 (△)	350	634	197	△13	1,169	△784	384
セグメント資産	7,096	17,654	6,141	78	30,971	△1,409	29,561
その他の項目							
減価償却費	432	299	91	4	828	19	847
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	539	1,536	81	5	2,162	49	2,211

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△777百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,409百万円には、セグメント間取引消去△8,824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,414百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額19百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	-	-	34	-	34	-	34

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「旅客自動車運送事業」セグメントにおいて、十全交通株式会社（現 大和自動車交通府中株式会社）の株式を取得したことにより、負ののれん発生益128百万円が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.45円	2,139.28円
1株当たり当期純利益金額	29.60円	50.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度75,603株、当連結会計年度75,603株であり、期中平均株式数は前連結会計年度81,701株、当連結会計年度75,603株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132	222
普通株式の期中平均株式数(株)	4,459,568	4,451,840

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,262	9,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,216	9,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,453,360	4,454,290

## (追加情報)

## (損害賠償)

当社の子会社である大和自動車王子株式会社(現 大和自動車交通吉祥寺株式会社)において、2022年10月に発生した人身事故にかかる損害賠償について現在和解に向けた交渉中であります。和解交渉の結果によっては今後損失発生可能性があります。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。